

# Chronology

## クロノロジー

### ～ 中・東欧 ～

#### ポーランド

< 8 月 >

- 2 日 ポズナン市、ポーランド初のインターネットによる企業登録を開始。登録には同市のサイト (<http://www.city.poznan.pl/msp>) にある申請フォームに必要事項を記入し送信するだけで完了する。企業登記はインターネットで申請書送信後、2 時間以内に行われる。これまでは、国民保険局 (ZUS) への登録や企業の統計登録番号 (REGON) の受け取りなどで数カ所の役所を回らねばならなかったが、今後は登録証受取りの際に、すべて発行される。
- 9 日 国有財産省、2003 年と 2004 年の 2 年間の民営化収入見込みを 157 億ズロチと発表。8 月 5 日現在、2003 年の民営化収入は 17 億 5,800 万ズロチ。
- 13 日 GUS (中央統計局)、2003 年上半期の貿易収支を発表。貿易赤字は前年同期の 75 億ユーロから 62 億 1,000 万ユーロに減少。輸出は 218 億ユーロで、昨年同期比 3.3% 増、輸入は 280 億ユーロで同 2.0% 減。
- 14 日 GUS (中央統計局)、2003 年上半期の新規企業登録数を発表。全国で登録された企業数は前年同期比 7.3% 減の 12 万 9,100 社。業種別では、ホテル・レストランが前年同期比 9.5% と大きく増加。
- 19 日 小泉首相、8 月 19～20 日にワルシャワを公式訪問。日本国とポーランド共和国の戦略的パートナーシップに向けた共同声明をミレル首相と発表。主な内容は、北朝鮮問題やイラク復興問題に関するもの。また、小泉首相はミレル首相を日本に招待。
- 21 日 F-16 戦闘機の購入に関し、政府がロッキード・マーチン (米) と 4 月に締結したオフセット契約 (落札の見返りとしてポーランドに投資をする) が発効。プロジェクト数は 44 のプロジェクト、投資総額は 77 億 5,100 万ドル。  
米国側は、警察や救助隊向けの特別移動通信網の導入、医療サービスの登録システムの導入、ポーランド製品 (特にポーランドの航空機) の輸出援助などを予定。
- 26 日 欧州復興開発銀行 (EBRD)、ポーランドとリトアニアを結ぶ電力供給システ

- ム建設に出資することを発表。建設総額は4億3,420万ユーロ以上と推定されるが、EBRDの出資額は今後の交渉で決定。
- 27日 金融政策評議会(RPP)、主要金利の据え置きを決定。現在の短期市場金利は5.25%、ロンバード・レートは6.75%、再割引手形金利は5.75%。
- 27日 4つの炭鉱の閉鎖に反対して、77の炭鉱の労働者がストライキ。ストライキ合同委員会は企業側と協議。企業側は収益改善から4つの炭鉱の清算を決めたところに対して、労働者側は閉鎖に経済的な理由はないと反論。これまでのところ、4炭鉱の労働者8,500人のうち、1,400人は退職に同意。企業側は、残りの6,100人に対し他の鉱山での勤務や職業訓練の助成などを提案。
- 29日 国有財産省、ポーランド中央部・北部の電力供給会社8社(G8)の民営化に際し、投資者応募の締め切りを8月29日から9月15日まで延期。G8の民営化には、E.ON、エレクトラベル、El-Dystrybucjaが名乗りを挙げている。
- 29日 LG(韓)ムワヴァ市の工場を拡張し、10月半ばからテレビの生産を開始すると発表。投資額は1,500万ドルで、これにより年間の売上高は2億ドルまで増える見込み。生産されるテレビはハイエンドテレビLafinion。西欧向けに輸出される予定。

### <9月>

- 1日 E.ON(独)とエレクトラベル(ベルギー)、G8(配電)の民営化に関わる応札を中止。現在応札しているのは、El-Dystrybucja(ポーランド)のみとなった。
- 2日 政府、経済促進プログラムを採択。対外広報、外資誘致、輸出促進などを図る同プログラムにより、2004年および2005年のポーランドへの外国投資は年80億ズロチになると見込む。(2002年:60億ズロチ、2003年も60億ズロチの予測)また、今年中に経済促進評議会も発足する予定。
- 2日 大宇FSO、2004年に乗用車6万台をウクライナ向けに輸出する予定。計画実行のためには、債権者である銀行が負債額の約50%を免除し、残りの負債の返済期間を3年とする同意が必要。
- 3日 政府、シロンスク地方の4つの炭鉱閉鎖を決定。これを受けて9,000人以上の炭鉱労働者がカトヴィツェ市でデモを実施。
- 4日 フィアットの新型パンダ、受注台数が3万台に。同車はポーランドのティヒ工場でのみ生産される予定。新型プントも14万台を受注。プントはビェルスコ・ビャーク工場製のディーゼルエンジンを搭載。同工場では100人を新規雇用。
- 9日 政府、2004年度予算案を策定。これによると、2004年の歳入は1,527億5千万ズロチ、歳出は1,982億5千万ズロチ、赤字は455億ズロチ。法人税率は現行の27%から19%に引き下げられ、個人企業への課税については現行の19、30、40%の累進課税と、一律19%の課税のどちらかを選択できるようになる。
- 11日 炭鉱労働者、ワルシャワでデモを実施。3日の炭鉱閉鎖決定を受け、首都で行われたデモは暴徒化し、SLD本部や経済・労働省、首相官邸の建物などの破壊行為に発展。

- 17日 ガス料金、10月1日から値上げ。値上げ率は地域格差があり、0.6%～3.0%。
- 18日 ポーランドとロシア、10月1日から相互に入国ビザを導入することに合意。これにより、ポーランドに入国するロシア人は事前に大使館でのビザ取得が必要となる。ロシアの飛び地、カリーニングラードの住民や、一定資格を有する申請者には無料でビザを発給。
- 24日 大宇（韓）、大宇FSOの救済案に同意。
- 25日 ヒューブナー欧州担当相、日本で開催されたEU拡大シンポジウムに基調講演者として参加。駐日欧州代表部が早稲田大学と共催。
- 26日 International Truck Alliance、倒産したルブリン市の大宇の商用車、ルブリンの生産・販売権を獲得。買収額は450万ドル。

### チェコ

<8月>

- 1日 南ボヘミアのチェスケー・ブジェヨビツェ市に本拠を置くビール会社ブジェヨビツキー・ボドバル、米アンホイザー・ブッシュ社（AB）と「バドワイザー」の名称使用を巡る争議を世界各国の裁判所で展開しているが、東京高等裁判所は、ボドバルに対して日本国内では同社オリジナル商標「バドワイザー・ブドバル N.C.」を使用する権利を認めた。これにより、日本では「バドワイザー」と名の付くビールが2種類販売されることになる。
- 4日 国内携帯電話オペレーター3社の報告をもとに日刊紙がまとめたところによると、2003年上半期の携帯電話新規加盟者数は36万人で、総計894万人（国民の約90%）に達したと発表。
- 7日 中銀、2003年末のインフレ率予測を、2.3%から0.7～1.4%に下方修正。当初10月に予定されていた物品税引き上げを、2004年1月に延期したため。
- 11日 統計局、第1四半期にチェコを訪れた外国人数を、前年同期比9%減の833,775人と発表。
- 13日 自動車工業会、1～7月期の乗用車（新車）売上台数を前年同期比0.5%増88,792台と発表。メーカー別では、国産シュコダが43,000台で1位、以下プジョー、フォルクスワーゲン、ルノー、オペル。
- 20日 小泉首相、3日間のチェコ公式訪問のためプラハに到着。日本の首相がチェコ共和国を公式訪問するのはこれが初めて。
- 21日 小泉首相、シュピドラ首相と会談。その中で、小泉首相は北朝鮮問題解決にあたってチェコ側に協力を求め、シュピドラ首相はこれに応じた。また両国間戦略パートナーシップに関する共同声明を行った。
- 22日 小泉首相、チェコ日本商工会および進出日系企業代表者と会談、チェコのビジネス環境について出席者の意見に耳を傾けるとともに、当地でのビジネス拡大に期待を表明。
- 26日 統計局、2003年第2四半期における平均賃金は17,084コルナで、前年同期比6.8%（実質6.7%）増。アナリストは賃金上昇率が、労働生産性上昇率の2倍であると指

摘。

<9月>

- 1日 チェコ外国投資庁、世界最大のロジスティックス会社・DHL が IT オペレーション・センターをプラハに設立することを決定したと発表。
- 1日 国際労働機構 (ILO) の報告によると、チェコ労働者の平均労働時間は 2002 年、1,980 時間で欧州最大。2 位はスロバキアで 1,978 時間、3 位はギリシャで 1,934 時間。一方、最少はオランダで 1,340 時間。(日本および米国は 1,825 時間。)労働生産性(労働者の一時間あたりの平均生産高)では、チェコは 10.11 ドルで、スロバキア(12.10 ドル)、ハンガリー(11.55 ドル)を下回った。労働生産性の最も高い国はノルウェーで 38.11 ドル。米国は 33.46 ドル、日本は 22.86 ドル。
- 4日 中銀によると、2003 年上半期の直接外国投資流入額は 24 億 332 万ドル。投資国別ではオランダが最も多く 5 億 9,948 万ドル、以下ドイツ(3 億 1,067 万ドル)、オーストリア(2 億 8,034 万ドル)、フランス(2 億 3,248 万ドル)、日本(1 億 6,909 万ドル)。
- 16日 クラウス大統領、新法相にカレル・チェルマーク氏(無所属)を任命。
- 17日 内閣、来年度予算を可決。歳入 7,538 億コルナ、歳出 8,688 億コルナで 1,150 億コルナの歳出超。
- 19日 自動車輸入連盟によると、1~8 月期の乗用車(新車)売上台数は 100,147 台で、前年同期比 2.5% 増。メーカー別では国産シュコダが 5,286 台でトップ、以下ルノー(692 台)、プジョー(527 台)、フォード(505 台)、オペル(476 台)。
- 23日 下院、クラウス大統領が拒否権を行使した VAT 改正案を再び可決。これにより 2004 年 1 月より電話・インターネット通信費、弁護士・税理士手数料などのサービス料金にかかる VAT が現行の 5% から 22% に移行。
- 27日 下院、物品税改正案を可決。これにより 2004 年 1 月よりガソリン、ディーゼル、タバコ、アルコール飲料にかかる物品税が引き上げられる。また同法施行により、ディーゼル価格は 1 リットルあたり 2.2 コルナ、無鉛ガソリンは 1.2 コルナ、国内で売上高最大のタバコ「ペトラ」1 箱あたり 7 コルナ、アルコール分 40% の飲料 0.5 リットルあたり 8 コルナ引き上げられると財務省では見積もっている。

### スロバキア

<8月>

- 6日 政府、韓国の現代自動車がスロバキアに年間 30 万台規模の工場を建設する場合、ブラチスラバおよびその周辺に工場建設させない旨、PSA に約束。仮に現代自動車がスロバキアに進出するとしても、建設中である PSA 工場のあるトルナバから数百 km 離れた場所となる。10 億~15 億 SKK の投資規模とみられる現代自動車は、進出先について 9 月もしくは 10 月まで公表しない意向。
- 8日 タイヤメーカーのマタドール、2003 年の生産計画を発表。乗用車・小型トラック向けタイヤは 521 万 7,000 個(前年比 9% 増)、売上高は 5.3% 増を見込む。

- 8日 スロバキア初の風力発電、運転開始。デンマークのベスタス社製で、容量 660kW、4基。
- 11日 フィンランドとノルウェー、2004年5月以降、スロバキアを含むEU新規加盟10カ国の国民に対し、自由移動を認めると発表。
- 12日 ドイツのケーブルメーカーのレオニアアウトカーベル・スロバキア、イラバに6億SKKを投資し新工場建設予定。1,500人を雇用。
- 14日 経済省、2003年の外国直接投資額(FDI)を20億ドル(フロー)と予測。
- 20日 政府、2004年1月から法人税および個人所得税の税率を一律19%にする旨承認。
- 27日 ネムジッツ経済大臣、辞表提出。

### <9月>

- 3日 国際労働機関(ILO)、2004年5月にEU加盟予定の10カ国の労働生産性はオーストリアの約半分と発表。またオーストリアの過去10年間の労働生産性の伸び率が15.6%なのに対し、スロバキアは50%以上の伸び。伸びはスロベニアが69%と最も高く、チェコは19%と低い。
- 3日 スロバキア自動車産業連盟のユーリック会長、スロバキアの自動車産業の2003年売上高は2,000億SKKを超える見込みと発表。このうち、42%は部品供給会社によるもの。自動車部門の人員は過去3年で1万6,000人増加して現在5万2,000人。
- 4日 VWスロバキア、2003年の乗用車生産を前年比10%増の25万台とする計画を発表。
- 4日 イラバに10億7,500万SKK規模の工場を建設中のドイツのケーブルメーカー(主にBMW向け)のレオニアアウトカーベルスロバキア、今後3年間で1,500人を雇用する計画。同社は既にスロバキア内3カ所に工場を保有、従業員2,500人。
- 9日 ネムジッツ経済相、辞任。辞任による2004年度予算や、スロバキア電力(SE)民営化への悪影響はない模様。
- 9日 2003年1~8月期の乗用車新規登録台数は、41,143台。シュコダ(15,450台)、プジョー(3,491台)、フォルクスワーゲン(3,311台)、ルノー(3,159台)、シトロエン(2,654台)と続く。
- 11日 統計局、スロバキア市民の3分の2がEU加盟後少なくとも一時的には国外で働くことに関心があるとの調査結果を発表。5分の1については、永久に国を離れても良いと回答。
- 19日 IMF、2004年5月にEU加盟予定の中・東欧諸国のGDP伸び率を2003年は3.9%、2004年は4.3%と予想。スロバキアについては、2003年、2004年ともGDP伸び率を4%と予想。
- 19日 SARIO、現在109の投資案件(総額33億ユーロ相当)の誘致に取り組み中。主な分野は自動車関連(29件)、電気電子部品関連(16件)、機械(8件)など。国別では、ドイツ(19件)、米国(13件)、英国(10件)、日本(9件)など。
- 24日 シュステル大統領、パボル・ルスコANO党首を新経済相に任命。
- 29日 2003年上半期の直接投資受け入れ額、(ネット、フロー)208億3,800万SKKに。前年同期比15.2%増。ストックでは3,208億SKK。

### ハンガリー

<8月>

- 4日 ユーロウィンド、50億フォリントを投資し、ハンガリー南東部ジュラに風車製造工場を建設すると発表。
- 5日 民間調査会社 GKI およびエルステ銀行、2003年の GDP 成長率を前年と同じ 3.3%と予測。
- 11日 中央統計局、2003年上半期の貿易赤字を 23億 5,000万ユーロと発表。前年同期の 13億 1,000万ユーロから大幅に増加。
- 12日 旧国営のイカルスバス、セーケッシュフェヘルバル市の工場を閉鎖すると発表。
- 12日 中央銀行、6月の経常赤字は 5億 6700万ユーロで、上半期の経常赤字は 23億 1,300万ユーロとなり、前年同期の 12億 500万ユーロと比較し、大きく上回ることになる と発表。
- 15日 政府の競争力委員会、初会合を開催。議長には、チラグ経済・運輸相のほか、ウェステル社 CEO アンドレアシュガー氏が就任。同委員会は、いかにしてハンガリー企業が外国市場に参入するかを検討することを目的として設立。
- 18日 ラースロー財務相、政府が 13日に承認した中期経済戦略を欧州委員会に提出したと発表。
- 18日 在ハンガリー中国農業商工会議所が設立。
- 21日 中央統計局、2003年上半期の実質賃金上昇率は、13.2%増と発表。平均賃金（グロス）は 13万フォリントであるが、公共部門では 15万 1,000フォリントで、前年同期比 24.7%増加。民間部門では 12万 1,000Ft で前年同期比 8.7%増加。
- 21日 チラグ経済・運輸相、スマートハンガリーによる助成金の受取企業 14社を発表。政府は今回の措置で総額 12億フォリントを付与。
- 22日 情報通信省、2002年9月からの ITに関連した R&D プロジェクトに対し、総額 47億フォリントの予算を交付すると発表。同省は 2004年以降も同額の予算を IT 関連の R&D に交付することを予定。
- 25日 中央統計局、2003年上半期の小売売上額（乗用車販売含む）は前年同期比 8.2%増の 2兆 1320億フォリントと発表。
- 26日 化学会社ボルショドケム（カジンツアルツィカ）のチェコ子会社である BC-MCHZ、アニリン技術の特許とノウハウを東ソー（日）に売却したと発表。
- 27日 経済調査研究所エコシュタット、2003年の実質 GDP 成長率を 3.3%、2004年を 3.5%、また 2003年の財政赤字を 9,700億フォリント（対 GDP 比 5.4%）との予測を発表。
- 29日 ビステオン（米）セーケッシュフェヘルバルのアルバ工場に 3,000万ドルを投資して新しい生産ラインを設立したと発表。新しい生産ラインでは、カーエアコン向けに 60万個のコンプレッサーを生産する予定。

<9月>

- 1日 加リナマー（自動車部品）40億フォリントを投資して東部ベケシュチャバ市に 5,700㎡の工場と事務所を建設すると発表。新工場は 2005年までに完成し、270人の新規

- 雇用を創出。
- 2日 欧州投資銀行（EIB）、政府に対し3億6,000万ユーロをインフラ整備のため融資すると発表。うち、1億7,000万ユーロは鉄道整備計画に対して、残りの1億9,000万ユーロは2007年までに完成する52.2kmの新たな幹線道路建設とバイパス道路建設のプロジェクトに対して融資。
- 3日 中央統計局、2003年第2四半期の実質GDP成長率を前年同期比2.4%増と発表。97年以来最も低い数字。2002年上半期のGDP成長率は2.6%増。
- 4日 財務省、2004年に個人所得税の減税を行う予定と発表。削減額は1,400億～1,500億フォリントとなる見込み。
- 6日 ラースロー財務相、ハンガリーのユーロ参加時期を2008年1月と言及。
- 11日 財務省、2003年の実質GDP成長率を3.5%から3.0～3.5%に下方修正。財政赤字はGDP比4.8%、消費者物価上昇率は4.8～5%と予測。
- 12日 ヤーライ中央銀行総裁、2004年の消費者物価上昇率の見通しを5.0%から6.5%に引き上げ。VATが1.0～1.5ポイント引き上げられることが原因。
- 13日 経済・運輸省、2003年の実質GDP成長率は3.0%と予測。消費者物価上昇率は4.7～4.8%。
- 17日 ロバートポッシュ（独）、2006年までにミシュコルツ、エゲル、ハットバンの工場拡張のため1億5000万ユーロを投資すると発表。現在3工場で合計2,000人を雇用しているが、2006年までに倍増させる予定。
- 18日 GSKB（製薬）、6,000万ユーロを投資して、グドゥルーにワクチン製造工場を設立すると発表。2006年までには全ての生産設備が整えられ、新たに120～130人の雇用が創出。
- 18日 内閣、財務省から提出された法人税、個人所得税、最低賃金引き上げを含む新税制法案を承認。
- 18日 武蔵ハンガリー、2004年からダイムラークライスラー・三菱グループ向けに製品を生産するため、55億フォリントを投資し新工場を設立すると発表。同社は2005年までに新たに250人の雇用を創出する予定。
- 22日 中央統計局、1～7月の実質賃金上昇率を前年同期比13.1%増と発表。民間部門の7月の給与（グロス）は前年比8.5%増の12万6,194フォリント、公共部門は26.0%増の14万8,460フォリント、製造業部門は8.5%増の12万3,481フォリント。
- 23日 オーストリアのストラパーググループ、新たなセメント工場を240億フォリントの投資で、南ハンガリーバラニャ郡に設立することを発表。新工場は、2005年に完成し新たに100～300人の雇用を創出する予定。
- 24日 中央統計局、7月の小売上を前年比9.8%増（6月は6.3%増）と発表。エアコン、電気製品、コンピューターの売上が好調であったことが原因としている。
- 26日 オラクル（ソフトウェア）、データウェアハウス・ニアショアセンターをブダペストに設立すると発表。センターは9月から操業を始め、今後2年間で50人のIT専門家を雇用して外国の顧客にサービスを行う。
- 30日 経済調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.0%と予測。

### ルーマニア

< 8月 >

- 1日 経済通商相、国産ガソリンの品質について2005年1月1日よりEU規準を適用すると発表。国内主要石油精製所は既に準備完了。
- 2日 財務相、IMFルーマニア担当官と会談。交通部門の国営企業で1万7,000人リストラの意向表明。
- 5日 財務相、2004年1月1日より給料に対する社会保障費の割合を57%から52%に引き下げる旨発表。同様に、薬品、宿泊費、新聞代などのVATを19%から9%に。
- 6日 ロムテレコム (Romtelecom) 社長、9月より約20%の電話料金値上げを発表。
- 7日 ペトロム (Petrom) 社の民営化期限、2004年3月まで延期。
- 12日 運輸省オリエヴスキ運輸局長、2007年EU加盟を目指し生産性向上のため職員大量解雇を発表。組合側は1万9,000人解雇は受入不可能とし抵抗の姿勢。
- 19日 政府、IMFとの合意に基づき、天然ガス価格を22%値上げし、1千立方メートルあたり120ドルとすることを表明。
- 14日 国民自由党 (PNL)、党内会議で、選挙に向けて民主党 (PD) との連携を決定。
- 20日 社会民主党 (PSD、与党)、世論調査で47%の支持率獲得。国民自由党 (PNL) は19.6%、大ルーマニア党 (PRM) は16.3%。
- 21日 中銀、上半期の経常収支赤字が対前年同期比27.3%増の12億4,600万ユーロと発表。
- 22日 欧州統合省、食料安全庁の設立を決定。
- 26日 イリエスク大統領、香港に領事館開設を発表。中国との貿易高、過去3年間で5倍に増加。
- 26日 財務省、灌漑設備再生プロジェクトのため、世銀と800億ドルのローン契約締結。返済期限は17年。
- 27日 下院、2004年から農業従事者の年金倍増を満場一致で可決。
- 27日 国民自由党 (PNL)、汚職を理由にブヴァク欧州統合相の辞任を要求。EU基金の資金を家族の経営する会社に流用していた疑い。同日、民主党 (PD) も、ブヴァク欧州統合相の辞任を要求。
- 28日 財務省、農業分野の不振から2003年の経済成長率、従前の5.2%から4.8%に下方修正を発表。
- 31日 ルーマニア人道党 (PUR)、政策の不一致が理由により、社会民主党 (PSD) との連立解消。

< 9月 >

- 1日 憲法改正案、ほぼ満場一致で上院通過。野党の大ルーマニア党 (PRM) は棄権。
- 2日 ロムテレコム、10月から電話基本料金 15.35%値上げを発表。
- 2日 ナスタセ首相、ブカレスト・コンスタンツァ間的高速道路、2004年未までに半分完成の見込みと発表。他に、ブカレスト・オラデア、ブラショヴ・オラデア間的高速道路建設を発表。
- 4日 イリエスク大統領、ポーランド・クロアチア・マケドニア大統領と会談。国際政治にお



- ける中・東欧諸国の役割について協議。
- 4日 デンマークのラスムセン首相、ルーマニアは2007年にEU加盟を達成するだろうと発言。
  - 8日 ナスタセ首相、ラファラン首相（仏）と会談。両国間関係発展のためのフォーラム発足を発表。チェアマンは元テニス選手イリエ・ナスタセと仏上院議員アンリ・ルヴォ。
  - 8日 国家統計局、上半期のGDP成長率を4.3%と発表。建設業、サービス業が好調。
  - 9日 コンスタンティネスク前大統領、次期大統領選立候補の意向表明。
  - 10日 タナセスク財務相、所得税の課税方法を18%～40%の累進課税から、22～24%の固定税率に変更する可能性があることを示唆。
  - 14日 中銀、2003年末に投資・技術援助のためPHAREより400万ユーロの資金援助を受けることを発表。
  - 15日 タナセスク財務相、IMFの合意があれば所得税に固定税率を導入する意向を発表。税率は23%の見込み。
  - 15日 バンクオーストリア・クレディタンシュタルト銀行（奥）、ツィリアック（Tiriack）銀行株の74.5%取得に意欲。ツィリアック側からの申し入れによる。
  - 16日 欧州委員会のフェアホイゲン拡大担当委員、ルーマニアの加盟交渉は2004年末までに終了するだろうと発言。
  - 17日 スタンダード＆プアーズ社（英）、長期自国通貨建て債格付けで、ルーマニアをBB-からBBに格上げしたと発表。
  - 19日 ポペスク経済通商相、ペトロム社民営化に15社から意志通知書を受け取ったと発表。OMV社（奥）、ENI社（伊）、MOL社（ハンガリー）等。
  - 22日 ペトロム社、2003～2007年総額4億3,000万ドルの投資計画を発表。ピテシュティとブロイエシュティに石油化学工場建設。
  - 24日 憲法改正国民投票選挙中央局のメンバーに最高裁判官7名が選出。国民投票実施日は10月19日。
  - 27日 欧州復興開発銀行（EBRD）、ロムネアスカ銀行の資本15%取得に関心表明。既にギリシャ国銀が81.6%を取得済。
  - 29日 所得税の固定税率制導入に関し、社会民主党（PSD）は2005年1月1日以降の導入を支持する旨発表。

### ブルガリア

<8月>

- 6日 ヴェルチェフ財相、首相に辞意を表明。連立与党における緊縮財政・金融政策への支持不足が最大の理由（その後、20日に辞意を撤回）。
- 8日 通信規制委員会、インターネットプロバイダー3社対し、2004年1月以降の事業認可を交付。民間企業に対する認可は初めて。
- 13日 シューレバ経済相、地域開発法の改正により、大型のリゾート地に独自の徴税権（およびそれを原資とする宣伝活動、インフラ整備の開発）を認め、特別自治体格を与える方針を発表。
- 14日 ワイン生産者組合、2003年度の国産ブドウの収穫は平年より30～40%減と予測。原

料価格の急騰を懸念。

- 14日 ブルガリアテレコム 65%持ち分の買収者に指名されたインターナショナル(米)傘下のビバ・ベンチャーズ(澳) 買収価格の2億3,000万ユーロへの引き上げなど、政府が新たに提示した買収条件をすべて受諾すると発表。
- 14日 中銀、2003年上半期末時点における国内の商業銀行の企業・個人向け融資残高合計額を発表。前年度末から約25%増の16億レバ。
- 14日 農業省、2003年の小麦収穫量を約220万トンと予測し、国内需要を満たすために約40万トンの輸入が必要と発表。
- 17日 ドナウ川(ノヴォ・セロ地区)が100年来の低水位を記録。セルビアのノビ・サドでは20隻の船が水位回復を待って足止め、ドナウ第2架橋建設予定地点のヴィディン~カラファト間のフェリーも運航を見合わせ。
- 18日 自動車輸入連盟、2003年上半期の新車輸入実績を発表。トップはプジョーの1,366台、以下シトロエン、トヨタの順。
- 18日 チェロフスキー地域開発・公共事業相、2015年までの水道開発戦略を発表。EU基準を念頭に置いており、総投資額は67億8,800万ユーロ。うち老朽配管交換33億7,600万ユーロ、ダム建設16億7,600万ユーロ、人口1万人以上の都市における新規配管設置11億ユーロなどを計画。
- 20日 在モスクワ・ブルガリア領事館、年初からのロシア人への観光ビザ発給件数が10万件を超えたと発表。前年同期比で20%増、年末までにさらに2万件発給される見込み。
- 21日 経済省、1~7月期にブルガリアを訪れた観光客数を発表。前年同期比で13.5%増。ドイツ人が最も多く27万7,445人。
- 26日 ユネスコの松浦事務局長、プロヴディフを公式訪問。プロヴディフの旧市街の維持・復旧プロジェクトに対して、日本文化遺産基金が100万ドルの無償支援を行う予定。
- 27日 外国投資庁、2003年上半期の外国直接投資受け入れ額は、5億2,690万ドルで前年同期比50.3%増と発表。経常赤字の「補填率」は前年上半期の91.3%から53.6%に減少。
- 29日 国家統計局の発表。2003年度上半期における貿易赤字(国際収支ベース)は10億2,790万ドル。

<9月>

- 1日 中銀、2003年上半期の経常赤字を9億8,220万ドルと発表。2003年の予測値である対GDP比率5.2%にすでに到達していると発表。
- 3日 中銀、8月末時点における外貨準備高は97億9,900万レバ(注:1ユーロ=1.95レバで固定) 年末までに100億レバを超える見通しと発表。97年に通貨委員会制度が発足した時点では28億レバだった。
- 5日 経済省、2003年上半期におけるブルガリアへの観光客数は前年同期比で13.5%増の184万人と発表。同期間の観光収入(グロス)は5億7,400万ドルで同18.2%増。
- 8日 ヴェルチェフ財相、2004年度のPHARE支援額は、2003年度比66%増の1億5,730万ユーロとなる見通しを発表。

- 9日 カナダ政府、自国の鉄鋼業に悪影響を及ぼしている国のブラックリストに、チェコ、ルーマニアに並んでブルガリアを併記。2002年におけるブルガリアの鉄鋼生産量は200万トンで、うち110万トンを輸出、カナダには1万トンの熱間圧延鋼を輸出。
- 15日 国内7つの配電会社の民営化手続きが開始。3つのグループに分けられ、最初の入札は11月に実施される。4億ユーロの民営化収入を見込む。
- 15日 国内8つの水力発電所の公開入札で、ルノ・カザンラク JSC が3,290万レバで落札。
- 17日 経済開発センター、2003年上半期における外国直接投資受け入れ額は5億2,700万ドルで、このうちの60%はすでに進出済みの外国企業（ネスレ、ミログリオ、ウミコール、ペトレコの4社）によるものと発表。
- 23日 国家統計局、暫定数値を発表。2003年上半期のGDPは152億6,500万レバで、前年同期比4.1%増。総付加価値の71.9%は民営部門によるもので前年同期比7.8%増、逆に公営部門は4.4%減。
- 28日 IMFのローフ新ブルガリア担当、2004年予算における財政赤字目標にかかわる合意形成に対する楽観的な見方を表明。IMFは財政赤字対GDP比0.5%を主張しているのに対し、政府は0.7%に緩める方針を示している。
- 29日 財務省、10月に法案化されて国会審議に付される2005年までの税制戦略を発表。最低カテゴリーの所得税率は15%、課税限度下限額も110レバ/月と変更はないが、現行23.5%の法人税率は22%に変更。
- 29日 第59回プロヴディフ技術見本市が開催。42カ国から2,619社（うち外国企業1,516社）が参加。

### スロベニア

<8月>

- 1日 カーシートメーカーのプリベント、フォルクスワーゲンの車種ゴルフ向けのカバーシート売上が、2003年の1,050万ユーロから2004年に4,760万ユーロまで伸びる見込みと発表。
- 2日 国の機関紙デロの世論調査によると、国民の半分以上（51.7%）が、2004年5月のEU加盟までにスロベニアが完全な準備ができていないだろうと回答。
- 6日 民営化委員会、国有製鉄会社スロベンスカ・ツェレザルネの民営化入札について、中止を発表。
- 7日 トヨタ系のカーディーラー、トヨタアドリア、7月のスロベニアの乗用車市場におけるシェアが3.3%になり、初めてベスト10入りしたと発表。
- 11日 ドイツの保険グループARAG、子会社スロベニアARAGを設立、スロベニア保険市場に参入を発表。9月より業務を開始し、2004年末までに3,500契約、42万ユーロの保険料収入を見込んでいる。
- 12日 ポゴレビッチ警察庁長官、2006年にクロアチアとの国境で、完全なシェンゲン条約体制を開始すると発表。このための費用は3,190ユーロ程度。
- 14日 BMW系カーディーラーのアウトアクティブ、2003年1~7月期の国内のBMW車販売が前年比31%増と発表。

- 18日 統計局、2003年上半期の対EU貿易赤字額は、前年同期比で8,320万ユーロ増と発表。
- 22日 造船グループのインターヨーロッパのクランジッチ CEO、2003年にクロアチアとセルビアで1,400万ユーロ規模の不動産買収を行うと発表。
- 26日 薬品メーカーの(2002年にスイスの同業ノバルティスに買収された)レク、生産部門などの再編を行い、国内外の工場などの投資計画を約25%増やすと発表。

### <9月>

- 1日 リュブリャナ市内の公共交通機関を運営するLPP、市内8%などのバス運賃の値上げを発表。
- 4日 国連貿易開発会議(UNCTAD)がまとめた「2003年世界投資レポート」によると、2002年のスロベニアへのFDIは19億ドルと過去最高を記録。
- 10日 電力会社ELES、ハンガリーの同業MVMと両国間を結ぶ400kW送電線の共同建設に合意。
- 10日 欧州委員会、「EUにおける社会保障レポート」を発表、スロベニアの社会保障制度は2004年のEU加盟予定国の中で最も優れており、EUレベルに徐々に近づきつつあると評価。
- 11日 携帯電話会社Mobitel、今秋よりUMTS(第3世代移動体通信システム)ネットワークを利用したサービスを開始すると発表。
- 13日 日刊紙ヴェーサーの調査によると、クロアチアが提案しているアドリア海沿岸の排他的経済水域(EEZ)について、回答者の半数以上が、実現が難しいと回答。
- 15日 商工会議所のルブニック国際協力部長、スロベニアは2004年のEU加盟後、中国との貿易関係強化の方針を表明。
- 16日 EU統計局(Eurostat) スロベニアの一人あたりGDPは、2004年のEU加盟国中トップで、現EU加盟国平均の74%と発表。
- 18日 IMF、スロベニアの2003年のGDP成長率予測について、従来の3.2%から2.2%に大きく下方修正。
- 19日 ロップ首相、スロベニアは2007年半ばか2008年初めにユーロに加盟するとの見通しを提示。
- 21日 日曜日の商店の営業に関する国民投票実施。57%の賛成多数で日曜日の営業を禁止。投票率は90%近く。
- 22日 統計局、スロベニアの第2四半期のGDP成長率は2.1%と発表。
- 23日 政府系マクロ経済研究所、スロベニアの2003年、2004年のGDP成長率予測について、それぞれ2.6%(修正前3.1%)、3.7%(同3.9%)に下方修正。
- 25日 バイエル(化学薬品、独)は、スロベニアの同業レクが所有するバイエル・リュブリャナの51%の株式を買収することを発表。
- 26日 マツダ、今年10月にスロベニアで販売を開始する「Mazda3」について、今年末までに90台、2004年内に400台の販売計画を発表。
- 29日 上半期のスロベニアの建設業売上高、6億3,940万ユーロを記録(前年同期比20.5%の伸び)。

## クロアチア

### <8月>

- 6日 IMF 理事会、ここ数年のクロアチアの経済状況について、財政再建と構造改革の成果が堅調な経済成長と安定した物価をもたらしていると評価。
- 8日 電力会社の HEP、猛暑のため指摘されている電力不足について、「厳しい状況であるものの統制できている。むこう2ヵ月停電はない」と発表。
- 17日 統計局、2003年上半期における国内携帯電話の総通話時間は、前年比23.7%増の8億7,800万分と発表。
- 27日 中銀、9月より普通銀行に対する支払準備率の要件を現行の25%から35%に引き上げることを発表。銀行の貸し出し金額の増加抑制と、国家の増加する対外債務と経常赤字を抑える目的。
- 29日 統計局、7月の失業率について、前月から0.4ポイント下がって、18.5%になったと発表。なお、前年同月は22%。

### <9月>

- 7日 国連貿易開発会議 (UNCTAD) がまとめた「2003年世界投資レポート」によると、2002年のクロアチアへのFDIは9億8,100万ドルで、2001年より37%の下落。
- 9日 バンテル(旅行代理店)、91年の内戦以降廃止されていたザグレブ - ベオグラード間の定期便を再開すると発表。
- 10日 スロベニアを本拠とする日系のキャノンアドリア、今年1~8月期のクロアチアにおける販売額が約1,400億ユーロに達する見込みと発表。
- 15日 世銀と欧州委員会、クロアチアに対し、増大する財政赤字と貿易赤字が経済危機をもたらすと警告。
- 16日 国家ラジオ・テレビ協議会、国内3番目のテレビチャンネルの入札を行い、ドイツのメディア共同体RTLが落札。落札額は年間40,000ユーロに加えて周波数利用料10万クナ。
- 17日 Iris(生活雑貨小売、独)、NIVEAブランドの化粧品を扱う国内初の店舗をザグレブに開店。
- 22日 9月に入札が予定されていた国内のUMTSおよびGSM携帯電話のライセンス入札が、2004年に延期。国外3社、国内3社の計6社が入札の意志を表明していた。
- 26日 統計局、第2四半期のGDP成長率は5.0%で引き続き高い成長を記録と発表。
- 30日 統計局、国内失業率は18.2%で、前月の18.5%、前年の21.8%から大きく改善と発表。